

治山林道課

林道関係事業一覽	87
林道開設事業費	88
林道改良事業費	90
林業舗装事業費	91
道整備交付金事業費	92
緑資源幹線林道事業費	94
林道災害復旧事業費	95
治山事業一覽	96
山地治山事業費	97
水源地域等保安林整備事業費	98
山地防災事業費	99
災害関連緊急治山等事業費	100
治山施設等災害関連事業費	101
林地崩壊対策事業費	102
山地災害防止事業費	103
治山計画費	104
国直轄治山事業費負担金	105
林地災害復旧事業費	106
保安林整備費	107

事業名	平成30年度	平成30年度	平成31年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
林道関係事業	2,260,153	4,344,521	2,806,569	2,094,837	(分) 3,000 (負) 107,968 (償) 404,000	196,764

林道関係事業一覧

[細目事業名] [平成31年度予算額]

【公共・県営】	林道開設事業	———	森林基幹道等開設事業	320,884
【公共・県営】	林道開設事業	———	山のみち幹線林道開設事業	342,629
【公共・補助】	林道開設事業	———	森林管理道開設事業	125,100
				〈 林道開設事業 計	788,613 〉

【公共・補助】	林道改良事業			47,641
				〈 林道改良事業 計	47,641 〉

【公共・補助】	林道舗装事業			8,325
				〈 林道舗装事業 計	8,325 〉

【公共・交付金】	道整備交付金事業	┌———	県営 道整備交付金事業	634,849
			補助営 道整備交付金事業	70,850
				〈 道整備交付金事業 計	705,699 〉

公共 計	1,550,278
------	-----------

【その他】	緑資源幹線林道事業			103,691
-------	-----------	-------	--	--	---------

林道事業 合計	1,653,969
---------	-----------

【災害関係】	林道災害復旧事業			1,152,600
--------	----------	-------	--	--	-----------

林道関係事業予算額総計	2,806,569
-------------	-----------

事業名	平成30年度	平成30年度	平成31年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
林道開設事業費	850,025	1,013,320	788,613	459,470	(分) (負) 43,943 (債) 228,000	57,200

1 目的

民有林林道を整備し、森林整備基盤の充実と山村農林業の振興を図る。

2 内容

(1) 県営林道開設事業

(事業費 320,884千円 予算額 320,884千円 (国)150,500千円 (県)156,943千円 (-)13,441千円)

① 森林基幹道等開設事業

(事業費 181,612千円 予算額 181,612千円 (国)85,000千円 (県)87,500千円 (-) 9,112千円)

森林の多面的機能の発揮が期待される広域な森林地域を対象に効率的な森林施業、適正な森林管理、併せて山村地域の振興等を図るため、起点・終点が国・県道等に連絡する骨格的な林道を開設する。

特に整備が必要な地域においては、次の事業を実施している。

ア. 採択要件：・地域森林計画に登載

- ・利用区域森林面積 基幹道1 2,000ha以上
基幹道2 1,000ha以上

・開設効果指数 1.2以上

・費用対効果指数 1.0以上

イ. 負担率：基幹道1 (国)50% (市町村)5% (県)45%
基幹道2 (国)50% (市町村)10% (県)40%

ウ. 実施主体：高知県

エ. 平成30年度実施箇所：4路線 (奥大田三谷線ほか)

オ. 平成31年度実施計画箇所：3路線 (奥大田三谷線ほか)

② 森林管理道開設事業

(事業費 139,272千円 予算額 139,272千円 (国)65,500千円 (県) 69,443千円 (-) 4,329千円)

森林の適正な整備を推進するため、森林基幹道を補完し、直接森林整備に必要な森林管理道のうち、利用区域森林面積 500ha以上の林道を開設する。

ア 採択要件：・地域森林計画に登載

・利用区域森林面積 500ha以上

・開設効果指数 0.9以上

・費用対効果指数 1.0以上

イ 負担率：過疎・振山 (国)50% (市町村)24% (県)26%
その他 (国)45% (市町村)29% (県)26%

ウ 実施主体：高知県

エ 平成30年度実施箇所：2路線 (島日浦線ほか)

オ 平成31年度実施計画箇所：2路線 (島日浦線ほか)

(2) 県営山のみち幹線林道開設事業

(事業費 342,629千円 予算額 342,629千円 (国)214,920千円 (特) 115,000千円 (一) 12,709千円)

① 幹線林道事業

ア 負担率：(国)72% (県)28%

イ 実施主体：高知県

ウ 平成30年度実施箇所：5路線 (中村大正線ほか)

エ 平成31年度実施計画箇所：5路線 (中村大正線ほか)

(3) 補助営林道開設事業

(事業費 188,100千円 予算額 125,100円 (国)94,050千円 (-)31,050千円)

① 森林管理道開設事業

(事業費 188,100千円 予算額 125,100円 (国)94,050千円 (-)31,050千円)

直接森林整備に必要な森林管理道のうち、利用区域森林面積 500ha未満の林道を開設する。

ア 採択要件：・地域森林計画に登載

・利用区域森林面積 過疎・振興山村等 30ha以上

その他 50ha以上

・開設効果指数 0.9以上

・費用対効果指数 1.0以上

イ 補助先：市町村

ウ 補助率：過疎・振山 65% ((国)50%(県)15%)

その他 60% ((国)45%(県)15%)

エ 平成30年度実施箇所：5路線 (御在所線ほか)

オ 平成31年度実施計画箇所：4路線 (城山栃谷線ほか)

事業名	平成30年度	平成30年度	平成31年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
林道改良事業費	49,818	126,186	47,641	35,986		11,655

1 目的

車両の大型化、重量化に伴い、開設当時の規格では対応できなくなった既設林道について局部的構造の質的向上を図り、自然環境の保全など最近の社会要請に対応できるよう整備する。

2 事業内容（事業費 82,841千円 予算額 47,641千円 (国)35,986千円 (-)11,655千円)

(1)採択要件

- ① 幹線：森林利用区域500ha以上（過疎又は振興山村は200ha以上）かつ、改良効果指数1.2以上
- ② その他：森林利用区域50ha以上（過疎又は振興山村は30ha以上）かつ、改良効果指数0.9以上

(2)補助率

- ① 幹線：(国)50% (一)10%
- ② その他：(国)30% (一)20%

(3)実施主体：市町村

3 実施箇所

平成30年度実施箇所：6路線（片魚四手ノ川線ほか）、橋梁等点検診断 室戸市ほか8市町

平成31年度実施計画箇所：2路線（甲浦線ほか）、橋梁等点検診断 安芸市ほか7市町村

事業名	平成30年度	平成30年度	平成31年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
林道舗装事業費	11,100	18,814	8,325	7,837		488

1 目的

車両の大型化、重量化による輸送力の向上に対応するとともに、通行の安全を確保するため、舗装による林道の質的向上を図る。

2 内容

(1) 幹線・・・・・・（事業費 15,675千円 予算額8,325千円（国）7,837千円（-）488千円）

①採択要件：森林利用区域 500 ha以上（過疎又は振興山村は 200ha以上）

②補助率：(国)50% (一) 1%

③実施主体：市町村

3 実施箇所

平成30年度実施箇所 : 3路線（根ぶき谷線ほか）

平成31年度実施計画箇所 : 1路線（根ぶき谷線）

事業名	平成30年度	平成30年度	平成31年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
道整備交付金 事業費	772,536	830,627	705,699	440,044	(分) 3,000 (負) 64,025 (債) 176,000	22,630

1 目的

地域における経済基盤の強化又は生活環境整備のため、交通の円滑化及び産業の振興を図る。

2 内容

(1) 県営道整備交付金事業

(事業費 634,849千円 予算額 634,849千円 (国)372,120千円 (特)243,025千円 (-)19,704千円)

①森林基幹道開設事業

森林の多面的機能の発揮が期待される広域な森林地域を対象に効率的な森林施業、適正な森林管理、併せて山村地域の振興を図るため、起点・終点が国・県道等に連絡する骨格的な林道を開設する。
特に整備が必要な地域においては、次の事業を実施している。

・流域ネットワーク林道整備事業（流域ネットワーク）

民有林・国有林を通じる広大な流域内で林道のネットワーク化を推進する。
(大川村：寒風大座礼東線)

・防火林道整備事業（防火林道）

林道が有する防火機能、消火活動に果たす役割を高度に発揮するための林道を整備する。
(香美市：河口落合線)

ア 採択要件：

- ・地域森林計画に登載
- ・利用区域森林面積 基幹道1 2,000ha以上、
基幹道2 1,000ha以上
(流域ネットワークは500ha以上)
- ・開設効果指数 1.2以上
- ・費用対効果指数 1.0以上

イ 負担率：基幹道1 (国)62% (市町村)5% (県)33%
基幹道2 (国)62% (市町村)10% (県)28%

ウ 実施主体：高知県

エ 平成30年度実施箇所 : 8路線 (河口落合線ほか)

オ 平成31年度実施計画箇所：6路線 (小川線ほか)

(2) 補助営道整備交付金事業

(事業費 135,850千円 予算額 70,850千円 (国)67,924千円 (一)2,926千円)

①森林管理道開設事業

直接森林整備に必要な森林管理道のうち、利用区域森林面積 500ha未満の林道を開設する。

ア 補助率：(国)50%

イ 実施主体：市町村

ウ 平成30年度実施箇所 : 1路線 (大峠北浦線)

エ 平成31年度実施計画箇所 : 1路線 (大峠北浦線)

②林道改良事業

車両の大型化、重量化に伴い、開設当時の規格では対応できなくなった既設林道について局部的構造の質的向上を図り、自然環境の保全など最近の社会要請に対応できるよう整備する。

ア 補助率：幹線 (国)50%

イ 実施主体：市町村

ウ 平成30年度実施箇所 : 7路線 (寒風大座礼西線ほか)

エ 平成31年度実施計画箇所 : 3路線 (寒風大座礼西線ほか)

③林道舗装事業

車両の大型化、重量化による輸送力の向上に対応するとともに、通行の安全を確保するため、舗装による林道の質的向上を図る。

ア 補助率：幹線 (国)50%

イ 実施主体：市町村

ウ 平成30年度実施箇所 : 3路線 (カゲ野線ほか)

エ 平成31年度実施計画箇所 : 2路線 (寒風大座礼西線ほか)

事業名	平成30年度	平成30年度	平成31年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
緑資源幹線林道事業費	114,074	114,074	103,691			103,691

1 目的

旧独立行政法人緑資源機構の実施した緑資源幹線林道事業に係る県負担金の償還を行う。

2 内容

(1) 緑資源幹線林道事業費負担金 (予算額 103,691千円 (一) 103,691千円)

平成3年度から平成19年度までの緑資源幹線林道事業に対する県負担金の償還

①償還先：国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林整備センター

②支払期間：事業開始年から4年間据置後、翌年度から21年間

※ 昭和48年度～平成2年度までは償還済

③事業期間及び実績延長

路線名	旧 緑資源機構実績 (S48～H19)	
	事業期間	実績延長(km)
東津野・城川線	S48～H8	27.3
小田・池川線	S49～H19	29.7
清水・東津野線	S52～H19	30.5
池川・吾北線	H3～H19	5.5
計	S48～H19	93.0

事業名	平成30年度	平成30年度	平成31年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
林道災害復旧事業費	462,600	2,241,500	1,152,600	1,151,500		1,100

1 目的

林道災害を復旧し、機能回復を図る。

基本補助率：奥地（国）65%（県）0%

その他（国）50%（県）0%

2 内容

(1) 国庫補助の対象となる林道

地方公共団体、森林組合等が維持管理する林道で、林地の利用又は保全上必要な公共的施設であるもの

(2) 国庫補助の対象となる災害

暴風、洪水、高潮、地震その他の異常な天然現象により生じた災害

◎林道災害復旧事業年度別内訳表

区分	事業費	予算額	国費	県費
過年災	1,100,000	1,100,000	1,100,000	0
31年災	50,000	50,000	50,000	0
事務費	2,600	2,600	1,500	1,100
計	1,152,600	1,152,600	1,151,500	1,100

3 平成30年度実施箇所

28年災 香美市 大栃線 ほか 2箇所

29年災 香美市 西又河野線 ほか 14箇所

30年災 室戸市 東又佐喜浜線 ほか 150箇所

4 事業実施主体

市町村

事業名	平成30年度 当初予算額	平成30年度 最終予算額	平成31年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
治山事業	3,538,958	6,610,475	3,639,863	1,571,483	(使) 4 (債) 1,902,000	166,376

治山関係事業一覧

[細目事業名]

[平成31年度予算額]

【公共県営】

1	山地治山事業	① 復旧治山事業.....	688,693
		② 地すべり防止事業.....	223,929
		③ 山地災害重点地域総合対策事業.....	0
		④ 緊急総合地すべり防止事業.....	213,265
		⑤ 復旧治山7月豪雨対応.....	503,571
2	水源地域等保安林整備事業	① 水源森林総合再生対策事業.....	332,142
3	山地防災事業	① 林地荒廃防止事業.....	644,028
		② 予防治山事業.....	74,999
4	災害関連緊急治山等事業	① 災害関連緊急治山事業.....	205,000
		② 災害関連緊急地すべり防止事業.....	95,000
5	治山施設等災害関連事業	① 林地荒廃防止施設等災害関連事業.....	9,000

【公共補助】

1	林地崩壊対策事業	① 林地崩壊防止事業.....	11,680
		② 災害関連山地災害危険地区対策事業.....	2,720

【県単独補助・県営】

1	山地災害防止事業	① 県営事業.....	245,799
		② 補助事業.....	52,000
2	治山計画	① 治山計画作成委託料.....	16,100
		② 治山施設点検委託料.....	10,648

【国直轄治山事業負担金】 122,200

治山事業	合計	3,450,774
------	----	-----------

【災害関係】

1	林地災害復旧事業	① 林地災害復旧事業.....	186,200
		② 林地荒廃防止施設等災害復旧調査.....	2,889

治山関係事業予算額総計	3,639,863
-------------	-----------

事業名	平成30年度 当初予算額	平成30年度 最終予算額	平成31年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
山地治山事業費	1,390,173	1,914,256	1,629,458	761,389	(使) 4 (債) 866,000	2,065

1 目的

山腹崩壊や地すべり等により被災した荒廃山地の復旧整備や、機能低下している保安林を改良することで、森林の持つ公益的機能を回復させるとともに、山地災害の防止に努め、「安心して住める県土」の確保を図る。

2 内容

(1) 復旧治山事業 (予算額 688,693千円 (国) 321,389千円 (債)367,000千円 (使)4千円 (一)300千円)

台風や豪雨に起因する山腹崩壊等により、荒廃した山地の復旧整備を図る。

- ①事業規模：全体計画（事業費） 7,000万円以上
- ②補助率：工事費 (県) 1/2 (国)1/2
- ③実施予定箇所：安芸郡馬路村一谷 他10箇所 計11箇所

(2) 地すべり防止事業 (予算額 223,929千円 (国) 105,000千円 (債) 118,000千円 (一) 929千円)

地すべり防止区域内の計画的な整備を推進し、定住条件の向上・整備を図る。

- ①事業規模：全体計画（事業費） 1億円以上
- ②補助率：事業費 (県) 1/2 (国) 1/2
- ③実施予定地区：長岡郡大豊町岩原 他2箇所 計3箇所

(3) 山地災害重点地域総合対策事業 (予算額 0千円 (国) 0千円 (債) 0千円 (一) 0千円)

崩壊危険地の把握・分析を行い、事前防災対策をすすめ、地域の防災力を高める。

- ①事業規模：全体計画（事業費） 2億円以上
- ②補助率：事業費 (県) 1/2 (国) 1/2

(4) 緊急総合地すべり防止事業 (予算額 213,265千円 (国) 100,000千円 (債) 113,000千円 (一) 265千円)

災害関連緊急地すべり防止事業で対応できなかった箇所において、被災後の山地を確実に復旧するため、災害関連地すべり防止事業と一体的に実施する。

- ①補助率：事業費 (県) 1/2 (国) 1/2
- ②実施予定地区：高岡郡大豊町立川上名

(5) 復旧治山7月豪雨対応 (予算額 503,571千円 (国) 235,000千円 (債) 268,000千円 (一) 571千円)

平成30年7月豪雨に起因する山腹崩壊等により、荒廃した山地の復旧整備を図る。

- ①事業規模：全体計画（事業費） 7,000万円以上
- ②補助率：工事費 (県) 1/2 (国)1/2
- ③実施予定箇所：安芸市小谷 他5箇所 計6箇所

3 平成30年度に実施した箇所

(1) 復旧治山事業

高知市工石山 他25箇所 計26箇所

(2) 地すべり防止事業

長岡郡大豊町岩原 他3箇所 計4箇所

事業名	平成30年度 当初予算額	平成30年度 最終予算額	平成31年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
水源地域等保安林整備事業費	289,285	349,714	332,142	155,000	(債)159,000	18,142

1 目的

重要な水源地域において、荒廃森林等の整備、水土保全施設の整備、荒廃地等の復旧整備を行い、水資源の確保と県土の保全を図る。

また、被災保安林、劣悪保安林の復旧整備、機能低位な保安林の保育等により、保安林機能の維持・向上を図る。

2 内容

(1) 水源森林総合再生対策事業 (予算額 332,142千円 (国) 155,000千円 (債) 159,000千円 (-) 18,142千円)

重要な水源地において、荒廃した森林等の公益的機能の回復のため総合的な復旧整備を実施する。

①補助率：工事費 (県) 1/2 (国) 1/2

②実施予定箇所：安芸郡馬路村魚梁瀬地区他1地区 計2地区

(安芸郡馬路村魚梁瀬 他6箇所 計7箇所)

3 平成30年度に実施した箇所

(1) 水源森林総合再生対策事業

安芸郡馬路村魚梁瀬地区 他1地区 計2地区 (安芸郡馬路村魚梁瀬 他6箇所 計7箇所)

事業名	平成30年度 当初予算額	平成30年度 最終予算額	平成31年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
治山等激甚災害対策 特別緊急事業費	0	0	0	0	(債) 0	0

1 目的

平成26年8月豪雨により著しく激甚な災害が発生した一連の地区において、緊急かつ集中的に
 荒廃地等の復旧整備を実施し、再度災害を防止する。

平成29年度で事業終了

2 内容

(1) 治山激甚災害対策特別緊急事業

台風により被害が発生した、荒廃山地の復旧整備を図る。

①補助率：工事費 (県) 4.5/10 (国) 5.5/10

(2) 地すべり激甚災害対策特別緊急事業

台風により被害が発生した、地すべり地の復旧整備を図る。

①補助率：工事費 (県) 4.5/10 (国) 5.5/10

3 平成30年度に実施した箇所

(1) 治山激甚災害対策特別緊急事業

0箇所

(2) 地すべり激甚災害対策特別緊急事業

0箇所

事業名	平成30年度 当初予算額	平成30年度 最終予算額	平成31年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
山地防災事業費	857,141	677,141	719,027	335,547	(債)372,000	11,480

1 目的

天然現象に起因する崩壊地や、崩壊の可能性の濃厚な山地の復旧整備を実施し、森林の公益的機能の回復を図る。

2 内容

(1) 林地荒廃防止事業 (予算額 644,028千円 (国) 300,547千円 (債) 337,000千円 (-) 6,481千円)

山地災害を未然に防止するために整備を図る。

①事業規模：年度計画(事業費) 400万円以上

②補助率：工事費 (県) 1/2 (国) 1/2

③実施予定箇所：室戸市山口 他17箇所 計18箇所

(2) 予防治山事業 (予算額 74,999千円 (国) 35,000千円 (債) 35,000千円 (-) 4,999千円)

水源のかん養及び山地災害の防止のために荒廃危険山地の崩壊等を予防する。

①事業規模：年度計画(事業費) 山腹 800万円以上、溪流 1,500万円以上

②補助率：工事費 (県) 1/2 (国) 1/2

③実施予定箇所：吾川郡仁淀川町土居 他2箇所 計3箇所

3 平成30年度に実施した箇所

(1) 林地荒廃防止事業

室戸市貝川 他13箇所 計14箇所

(2) 予防治山事業

土佐郡土佐町下地藏寺 他2箇所 計3箇所

(3) 治山施設機能強化

安芸郡安田町西ノ川

事業名	平成30年度 当初予算額	平成30年度 最終予算額	平成31年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
災害関連緊急治山等事業費	300,000	2,640,175	300,000	186,951	(債) 101,000	12,049

1 目的

当年に発生した災害であって、緊急に復旧整備の必要な箇所について実施する。

2 内容

- (1) 災害関連緊急治山事業（予算額 205,000千円（国）127,556千円（債）69,000千円（-）8,444千円）

当年に発生した新生崩壊地について緊急に復旧整備を図る。

①事業規模：（事業費） 600万円を越える事業

②補助率：工事費（県）1/3（国）2/3

- (2) 災害関連緊急地すべり防止事業（予算額 95,000千円（国）59,395千円（債）32,000千円（-）3,605千円）

地すべり防止区域内（指定予定地を含む）で当年に発生した新生地すべり等について、緊急に復旧整備を図る

①事業規模：（事業費） 600万円を越える事業

②補助率：事業費（溪間）（県）1/3（国）2/3
事業費（山腹）（県）1/2（国）1/2

3 平成30年度に実施した箇所

- (1) 災害関連緊急治山事業

高知市鏡横矢 他15箇所 計16箇所

- (2) 災害関連緊急地すべり防止事業

長岡郡大豊町立川上名 他2箇所 計3箇所

事業名	平成30年度 当初予算額	平成30年度 最終予算額	平成31年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
治山施設等災害関連事業費	9,000	0	9,000	4,284	(債) 4,000	716

1 目的

林地荒廃防止施設の復旧にあわせて新生崩壊地の復旧を図る。

2 内容

- (1) 林地荒廃防止施設等災害関連事業（予算額 9,000千円（国）4,284千円（債）4,000千円（－）716千円）
負担法の適用を受ける林地荒廃防止施設災害復旧事業の施行のみでは、再度災害の防止に十分な効果が期待できないと認められる場合に、これと合併して行う当該施設又はこれを含めた一連の施設の改良事業を行う。

①事業規模：全体工事費のうち、災害関連事業の工事費の占める割合が5割以下であり、かつ災害関連事業の工事費が800万以上

②補助率：工事費（国）1/2（県）1/2

事業名	平成30年度 当初予算額	平成30年度 最終予算額	平成31年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
林地崩壊対策事業費	14,400	0	14,400	10,100		4,300

1 目的

山地に起因する災害箇所、保全対象並びに復旧工事の規模等から見て、災害関連緊急治山等事業として採択されない箇所に対し、林地の保全上必要な施設を新設し、再度災害を防止する。

2 内容

- (1) 林地崩壊防止事業（予算額 11,680千円（国）8,240千円（一）3,440千円）

激甚災害により発生した新生崩壊地の早期復旧を図る。

①補助対象：その年の当該事業の総額が300万円を超える市町村又は前年度の標準税収入額の10%以上を越える市町村であって、1箇所の事業費が200万円以上の事業

②補助率：補助対象事業費（一）2/10（国）5/10

- (2) 災害関連山地災害危険地区対策事業（予算額 2,720千円（国）1,860千円（一）860千円）

山地災害危険地区において降雨等により発生した荒廃山地の早期復旧を図る。

①補助対象：その年の当該事業の総額が400万円以上の市町村であって、1箇所の事業費が200万円を超える事業

②補助率：補助対象事業費（一）2/10（国）4～4.75/10

3 事業実施主体

市町村

事業名	平成30年度 当初予算額	平成30年度 最終予算額	平成31年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
山地災害防止事業費	389,250	361,545	297,799		(債) 228,000	69,799

1 目的

公共治山、林地崩壊防止事業等に採択されない崩壊地の復旧整備や治山施設の維持修繕等を実施する。

2 内容

(1) 県営事業

公共治山事業に採択されない治山施設の維持修繕
津波避難場所などの保全

(2) 補助事業（市町村営）

公共治山事業で採択されない小規模な崩壊地又は崩壊の恐れのある林地の復旧整備を行うために、市町村が行う事業に対して補助する。

区分	事業費	補助金	工事請負費	委託料
県営：維持修繕等	245,799	0	178,799	67,000
補助：市町村営	52,000	52,000	0	0
合計	297,799	52,000	178,799	67,000

3 平成30年度に実施した箇所

(1) 県営事業

須崎市山手町 他60箇所 計61箇所

(2) 補助事業（市町村営）

安芸郡馬路村土川 他9箇所 計10箇所

事業名	平成30年度 当初予算額	平成30年度 最終予算額	平成31年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
治山計画費	27,612	22,693	26,748			26,748

1 目的

治山事業を円滑に推進するため、翌年度に実施する治山事業箇所計画書の作成及び既設の治山施設の点検を行う。

2 内容

- (1) 治山計画作成委託料（予算額 16,100千円（一）16,100千円）
 翌年度に施工する治山計画箇所のヒアリング資料の作成
 事業規模：50箇所程度
- (2) 治山施設点検委託料（予算額 10,648千円（一）10,648千円）
 既存の治山施設における異常の有無等の点検・調査

事業名	平成30年度 当初予算額	平成30年度 最終予算額	平成31年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
国直轄治山事業費負担金	186,800	174,226	122,200		(債)109,000	13,200

1 目的

民有林内の大規模荒廃地又は地すべり防止区域、若しくは高度の技術を要するもので、国が復旧整備を図るものに対し、県が経費の一部を負担する。

2 内容

事業区分	地区名	地方負担金 対象事業費	財源内訳（予定）			予定 地区数
			(国)	(債)	(-)	
直轄治山	奈半利川	572,185	473,197	89,000	9,988	1地区
	計	572,185	473,197	89,000	9,988	
地すべり防止	南小川	134,174	110,962	20,000	3,212	1地区
	計	134,174	110,962	20,000	3,212	
合	計	706,359	584,159	109,000	13,200	2地区

※ (債) + (-) の算出係数（事業費に対する県の負担率）

$$1 - \{2/3(1+0.24)\} = 0.173$$

事業名	平成30年度 当初予算額	平成30年度 最終予算額	平成31年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
林地災害復旧事業費	75,297	470,725	189,089	118,212	(債) 63,000	7,877

1 目的

被災した治山施設を復旧して、施設の機能回復を図る。

2 内容

(1) 林地荒廃防止施設及び地すべり防止施設災害復旧事業

(予算額 186,200千円 (国) 118,212千円 (債) 63,000千円 (一) 4,988千円)

異常な天然現象等によって被災した、林地荒廃防止施設及び地すべり防止施設の災害復旧を行う。

(2) 林地荒廃防止施設等災害復旧調査設計費 (予算額 2,889千円 (一)2,889千円)

地すべり性崩壊等により被災した施設の高度な復旧計画を立案するために行う測量・調査

3 平成30年度に実施した箇所

宿毛市大島 他1箇所 計2箇所

事業名	平成30年度	平成30年度	平成31年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
保安林整備費	23,063	23,247	23,750	8,890	(諸) 53	14,807

I 保安林整備費 (23,312千円 (国)8,890千円 (諸)53千円 (-)14,369千円)

1 目的

保安林の指定及び伐採許可等の適正な管理を行う。

2 内容

(1) 保安林の指定・解除等

森林法第25条に定める保安林の指定、同第26条の解除及び保安林指定施業要件の変更

- ① 保安林指定 2箇所
- ② 新生崩壊地保安林指定 52箇所
- ③ 保安林指定施業要件変更 234箇所
- ④ 保安林解除 15箇所

(2) 立木伐採許可申請などの処理 350件

(3) 保安林情報整備委託料 (300千円 (-)300千円)

保安林台帳附属図の作成を行う。

委託先：未定

(4) 保安林管理情報システム運用保守委託料 (2,058千円 (-)2,058千円)

保安林管理情報システムの保守管理を委託する。

委託先：クボタシステムズ株式会社

(5) 保安林管理情報システム改修委託料 (1,967千円 (-)1,967千円)

保安林管理情報システムの改修を委託する。

委託先：クボタシステムズ株式会社

(6) 保安林台帳異動状況調査委託料 (1,768千円 (-)1,768千円)

保安林台帳を土地登記簿情報により修正する。

委託先：未定

(7) 保安林標識設置委託料 (1,208千円 (-)1,208千円)

新たに指定した保安林内への標識設置及び既設標識の改設を行う。

委託先：未定

(8) 調査委託料 (937千円 (-)937千円)

補償金評価額変更のため、標準地調査を実施する。

(9) 保安林整備事業損失補償金 (997千円 (国)486千円 (-)511千円)

保安林の指定によって生ずる損失の補償を行う。

(10) 事務費等 (14,077千円 (国)8,404千円 (諸)53千円 (-)5,112千円)

3 平成30年度の保安林の指定・解除実績

- (1) 指定 561.44ha
- (2) 解除 12箇所

II 林地開発規制実施事業費（438千円（-）438千円）

1 目的

森林法に基づき、地域森林計画対象民有林(保安林を除く)の1haを超える開発行為に対して規制を行う。

2 内容

(1) 開発許可審査

①開発行為の事前指導

開発行為の情報収集並びに開発行為の適合性について調査指導、助言を行う。

②開発行為の許可事務

開発行為許可申請の受理、現地調査、審査などを行い、森林審議会への諮問、許可、不許可の決定を行う。

③開発行為の連絡調整（協議）事務

公共団体などが行う開発行為で許可の適用を受けない案件について協議を行い、他法令との調整及び現地調査のうえ結果を通知する。

(2) 開発許可監督

許可条件不履行状況などの現地調査を行い、指導監督及び完了の確認を行う。

(3) ブロック会議及び研修

地区別ブロック会議及び許可制度実施研修へ出席する。

3 平成30年度の林地開発許可及び協議実績

(1) 林地開発許可（新規 2件、変更 2件）

(2) 林地開発協議（新規 2件、変更 0件）

事業名	平成30年度 当初予算額	平成30年度 最終予算額	平成31年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
治山事業	3,538,958	6,610,475	3,639,863	1,571,483	(使) 4 (債) 1,902,000	166,376

治山関係事業一覧

[細目事業名]

[平成31年度予算額]

【公共県営】

1	山地治山事業	① 復旧治山事業.....	688,693
		② 地すべり防止事業.....	223,929
		③ 山地災害重点地域総合対策事業.....	0
		④ 緊急総合地すべり防止事業.....	213,265
		⑤ 復旧治山7月豪雨対応.....	503,571
2	水源地域等保安林整備事業	① 水源森林総合再生対策事業.....	332,142
3	山地防災事業	① 林地荒廃防止事業.....	644,028
		② 予防治山事業.....	74,999
4	災害関連緊急治山等事業	① 災害関連緊急治山事業.....	205,000
		② 災害関連緊急地すべり防止事業.....	95,000
5	治山施設等災害関連事業	① 林地荒廃防止施設等災害関連事業.....	9,000

【公共補助】

1	林地崩壊対策事業	① 林地崩壊防止事業.....	11,680
		② 災害関連山地災害危険地区対策事業.....	2,720

【県単独補助・県営】

1	山地災害防止事業	① 県営事業.....	245,799
		② 補助事業.....	52,000
2	治山計画	① 治山計画作成委託料.....	16,100
		② 治山施設点検委託料.....	10,648

【国直轄治山事業負担金】 122,200

治山事業	合計	3,450,774
------	----	-----------

【災害関係】

1	林地災害復旧事業	① 林地災害復旧事業.....	186,200
		② 林地荒廃防止施設等災害復旧調査.....	2,889

治山関係事業予算額総計	3,639,863
-------------	-----------

事業名	平成30年度 当初予算額	平成30年度 最終予算額	平成31年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
山地治山事業費	1,390,173	1,914,256	1,629,458	761,389	(使) 4 (債) 866,000	2,065

1 目的

山腹崩壊や地すべり等により被災した荒廃山地の復旧整備や、機能低下している保安林を改良することで、森林の持つ公益的機能を回復させるとともに、山地災害の防止に努め、「安心して住める県土」の確保を図る。

2 内容

(1) 復旧治山事業 (予算額 688,693千円 (国) 321,389千円 (債)367,000千円 (使)4千円 (一)300千円)

台風や豪雨に起因する山腹崩壊等により、荒廃した山地の復旧整備を図る。

- ①事業規模：全体計画（事業費） 7,000万円以上
- ②補助率：工事費 (県) 1/2 (国)1/2
- ③実施予定箇所：安芸郡馬路村一谷 他10箇所 計11箇所

(2) 地すべり防止事業 (予算額 223,929千円 (国) 105,000千円 (債) 118,000千円 (一) 929千円)

地すべり防止区域内の計画的な整備を推進し、定住条件の向上・整備を図る。

- ①事業規模：全体計画（事業費） 1億円以上
- ②補助率：事業費 (県) 1/2 (国) 1/2
- ③実施予定地区：長岡郡大豊町岩原 他2箇所 計3箇所

(3) 山地災害重点地域総合対策事業 (予算額 0千円 (国) 0千円 (債) 0千円 (一) 0千円)

崩壊危険地の把握・分析を行い、事前防災対策をすすめ、地域の防災力を高める。

- ①事業規模：全体計画（事業費） 2億円以上
- ②補助率：事業費 (県) 1/2 (国) 1/2

(4) 緊急総合地すべり防止事業 (予算額 213,265千円 (国) 100,000千円 (債) 113,000千円 (一) 265千円)

災害関連緊急地すべり防止事業で対応できなかった箇所において、被災後の山地を確実に復旧するため、災害関連地すべり防止事業と一体的に実施する。

- ①補助率：事業費 (県) 1/2 (国) 1/2
- ②実施予定地区：高岡郡大豊町立川上名

(5) 復旧治山7月豪雨対応 (予算額 503,571千円 (国) 235,000千円 (債) 268,000千円 (一) 571千円)

平成30年7月豪雨に起因する山腹崩壊等により、荒廃した山地の復旧整備を図る。

- ①事業規模：全体計画（事業費） 7,000万円以上
- ②補助率：工事費 (県) 1/2 (国)1/2
- ③実施予定箇所：安芸市小谷 他5箇所 計6箇所

3 平成30年度に実施した箇所

(1) 復旧治山事業

高知市工石山 他25箇所 計26箇所

(2) 地すべり防止事業

長岡郡大豊町岩原 他3箇所 計4箇所

事業名	平成30年度 当初予算額	平成30年度 最終予算額	平成31年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
水源地域等保安林整備事業費	289,285	349,714	332,142	155,000	(債)159,000	18,142

1 目的

重要な水源地域において、荒廃森林等の整備、水土保全施設の整備、荒廃地等の復旧整備を行い、水資源の確保と県土の保全を図る。

また、被災保安林、劣悪保安林の復旧整備、機能低位な保安林の保育等により、保安林機能の維持・向上を図る。

2 内容

(1) 水源森林総合再生対策事業 (予算額 332,142千円 (国) 155,000千円 (債) 159,000千円 (-) 18,142千円)

重要な水源地において、荒廃した森林等の公益的機能の回復のため総合的な復旧整備を実施する。

①補助率：工事費 (県) 1/2 (国) 1/2

②実施予定箇所：安芸郡馬路村魚梁瀬地区他1地区 計2地区

(安芸郡馬路村魚梁瀬 他6箇所 計7箇所)

3 平成30年度に実施した箇所

(1) 水源森林総合再生対策事業

安芸郡馬路村魚梁瀬地区 他1地区 計2地区 (安芸郡馬路村魚梁瀬 他6箇所 計7箇所)

事業名	平成30年度 当初予算額	平成30年度 最終予算額	平成31年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
治山等激甚災害対策 特別緊急事業費	0	0	0	0	(債) 0	0

1 目的

平成26年8月豪雨により著しく激甚な災害が発生した一連の地区において、緊急かつ集中的に
 荒廃地等の復旧整備を実施し、再度災害を防止する。

平成29年度で事業終了

2 内容

(1) 治山激甚災害対策特別緊急事業

台風により被害が発生した、荒廃山地の復旧整備を図る。

①補助率：工事費 (県) 4.5/10 (国) 5.5/10

(2) 地すべり激甚災害対策特別緊急事業

台風により被害が発生した、地すべり地の復旧整備を図る。

①補助率：工事費 (県) 4.5/10 (国) 5.5/10

3 平成30年度に実施した箇所

(1) 治山激甚災害対策特別緊急事業

0箇所

(2) 地すべり激甚災害対策特別緊急事業

0箇所

事業名	平成30年度 当初予算額	平成30年度 最終予算額	平成31年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
山地防災事業費	857,141	677,141	719,027	335,547	(債)372,000	11,480

1 目的

天然現象に起因する崩壊地や、崩壊の可能性の濃厚な山地の復旧整備を実施し、森林の公益的機能の回復を図る。

2 内容

(1) 林地荒廃防止事業 (予算額 644,028千円 (国) 300,547千円 (債) 337,000千円 (-) 6,481千円)

山地災害を未然に防止するために整備を図る。

①事業規模：年度計画(事業費) 400万円以上

②補助率：工事費 (県) 1/2 (国) 1/2

③実施予定箇所：室戸市山口 他17箇所 計18箇所

(2) 予防治山事業 (予算額 74,999千円 (国) 35,000千円 (債) 35,000千円 (-) 4,999千円)

水源のかん養及び山地災害の防止のために荒廃危険山地の崩壊等を予防する。

①事業規模：年度計画(事業費) 山腹 800万円以上、溪流 1,500万円以上

②補助率：工事費 (県) 1/2 (国) 1/2

③実施予定箇所：吾川郡仁淀川町土居 他2箇所 計3箇所

3 平成30年度に実施した箇所

(1) 林地荒廃防止事業

室戸市貝川 他13箇所 計14箇所

(2) 予防治山事業

土佐郡土佐町下地藏寺 他2箇所 計3箇所

(3) 治山施設機能強化

安芸郡安田町西ノ川

事業名	平成30年度 当初予算額	平成30年度 最終予算額	平成31年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
災害関連緊急治山等事業費	300,000	2,640,175	300,000	186,951	(債) 101,000	12,049

1 目的

当年に発生した災害であって、緊急に復旧整備の必要な箇所について実施する。

2 内容

- (1) 災害関連緊急治山事業（予算額 205,000千円（国）127,556千円（債）69,000千円（-）8,444千円）

当年に発生した新生崩壊地について緊急に復旧整備を図る。

①事業規模：（事業費） 600万円を越える事業

②補助率：工事費（県）1/3（国）2/3

- (2) 災害関連緊急地すべり防止事業（予算額 95,000千円（国）59,395千円（債）32,000千円（-）3,605千円）

地すべり防止区域内（指定予定地を含む）で当年に発生した新生地すべり等について、緊急に復旧整備を図る

①事業規模：（事業費） 600万円を越える事業

②補助率：事業費（溪間）（県）1/3（国）2/3
事業費（山腹）（県）1/2（国）1/2

3 平成30年度に実施した箇所

- (1) 災害関連緊急治山事業

高知市鏡横矢 他15箇所 計16箇所

- (2) 災害関連緊急地すべり防止事業

長岡郡大豊町立川上名 他2箇所 計3箇所

事業名	平成30年度 当初予算額	平成30年度 最終予算額	平成31年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
治山施設等災害関連事業費	9,000	0	9,000	4,284	(債) 4,000	716

1 目的

林地荒廃防止施設の復旧にあわせて新生崩壊地の復旧を図る。

2 内容

- (1) 林地荒廃防止施設等災害関連事業（予算額 9,000千円（国）4,284千円（債）4,000千円（－）716千円）
負担法の適用を受ける林地荒廃防止施設災害復旧事業の施行のみでは、再度災害の防止に十分な効果が期待できないと認められる場合に、これと合併して行う当該施設又はこれを含めた一連の施設の改良事業を行う。

①事業規模：全体工事費のうち、災害関連事業の工事費の占める割合が5割以下であり、かつ災害関連事業の工事費が800万以上

②補助率：工事費（国）1/2（県）1/2

事業名	平成30年度 当初予算額	平成30年度 最終予算額	平成31年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
林地崩壊対策事業費	14,400	0	14,400	10,100		4,300

1 目的

山地に起因する災害箇所、保全対象並びに復旧工事の規模等から見て、災害関連緊急治山等事業として採択されない箇所に対し、林地の保全上必要な施設を新設し、再度災害を防止する。

2 内容

- (1) 林地崩壊防止事業（予算額 11,680千円（国）8,240千円（一）3,440千円）

激甚災害により発生した新生崩壊地の早期復旧を図る。

①補助対象：その年の当該事業の総額が300万円を超える市町村又は前年度の標準税収入額の10%以上を越える市町村であって、1箇所の事業費が200万円以上の事業

②補助率：補助対象事業費（一）2/10（国）5/10

- (2) 災害関連山地災害危険地区対策事業（予算額 2,720千円（国）1,860千円（一）860千円）

山地災害危険地区において降雨等により発生した荒廃山地の早期復旧を図る。

①補助対象：その年の当該事業の総額が400万円以上の市町村であって、1箇所の事業費が200万円を超える事業

②補助率：補助対象事業費（一）2/10（国）4～4.75/10

3 事業実施主体

市町村

事業名	平成30年度 当初予算額	平成30年度 最終予算額	平成31年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
山地災害防止事業費	389,250	361,545	297,799		(債) 228,000	69,799

1 目的

公共治山、林地崩壊防止事業等に採択されない崩壊地の復旧整備や治山施設の維持修繕等を実施する。

2 内容

(1) 県営事業

公共治山事業に採択されない治山施設の維持修繕
津波避難場所などの保全

(2) 補助事業（市町村営）

公共治山事業で採択されない小規模な崩壊地又は崩壊の恐れのある林地の復旧整備を行うために、市町村が行う事業に対して補助する。

区分	事業費	補助金	工事請負費	委託料
県営：維持修繕等	245,799	0	178,799	67,000
補助：市町村営	52,000	52,000	0	0
合計	297,799	52,000	178,799	67,000

3 平成30年度に実施した箇所

(1) 県営事業

須崎市山手町 他60箇所 計61箇所

(2) 補助事業（市町村営）

安芸郡馬路村土川 他9箇所 計10箇所

事業名	平成30年度 当初予算額	平成30年度 最終予算額	平成31年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
治山計画費	27,612	22,693	26,748			26,748

1 目的

治山事業を円滑に推進するため、翌年度に実施する治山事業箇所計画書の作成及び既設の治山施設の点検を行う。

2 内容

- (1) 治山計画作成委託料（予算額 16,100千円（一）16,100千円）
 翌年度に施工する治山計画箇所のヒアリング資料の作成
 事業規模：50箇所程度
- (2) 治山施設点検委託料（予算額 10,648千円（一）10,648千円）
 既存の治山施設における異常の有無等の点検・調査

事業名	平成30年度 当初予算額	平成30年度 最終予算額	平成31年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
国直轄治山事業費負担金	186,800	174,226	122,200		(債)109,000	13,200

1 目的

民有林内の大規模荒廃地又は地すべり防止区域、若しくは高度の技術を要するもので、国が復旧整備を図るものに対し、県が経費の一部を負担する。

2 内容

事業区分	地区名	地方負担金 対象事業費	財源内訳（予定）			予定 地区数
			(国)	(債)	(-)	
直轄治山	奈半利川	572,185	473,197	89,000	9,988	1地区
	計	572,185	473,197	89,000	9,988	
地すべり防止	南小川	134,174	110,962	20,000	3,212	1地区
	計	134,174	110,962	20,000	3,212	
合	計	706,359	584,159	109,000	13,200	2地区

※ (債) + (-) の算出係数 (事業費に対する県の負担率)

$$1 - \{2/3(1+0.24)\} = 0.173$$

事業名	平成30年度 当初予算額	平成30年度 最終予算額	平成31年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
林地災害復旧事業費	75,297	470,725	189,089	118,212	(債) 63,000	7,877

1 目的

被災した治山施設を復旧して、施設の機能回復を図る。

2 内容

(1) 林地荒廃防止施設及び地すべり防止施設災害復旧事業

(予算額 186,200千円 (国) 118,212千円 (債) 63,000千円 (一) 4,988千円)

異常な天然現象等によって被災した、林地荒廃防止施設及び地すべり防止施設の災害復旧を行う。

(2) 林地荒廃防止施設等災害復旧調査設計費 (予算額 2,889千円 (一)2,889千円)

地すべり性崩壊等により被災した施設の高度な復旧計画を立案するために行う測量・調査

3 平成30年度に実施した箇所

宿毛市大島 他1箇所 計2箇所

事業名	平成30年度	平成30年度	平成31年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
保安林整備費	23,063	23,247	23,750	8,890	(諸) 53	14,807

I 保安林整備費 (23,312千円 (国)8,890千円 (諸)53千円 (-)14,369千円)

1 目的

保安林の指定及び伐採許可等の適正な管理を行う。

2 内容

(1) 保安林の指定・解除等

森林法第25条に定める保安林の指定、同第26条の解除及び保安林指定施業要件の変更

- ① 保安林指定 2箇所
- ② 新生崩壊地保安林指定 52箇所
- ③ 保安林指定施業要件変更 234箇所
- ④ 保安林解除 15箇所

(2) 立木伐採許可申請などの処理 350件

(3) 保安林情報整備委託料 (300千円 (-)300千円)

保安林台帳附属図の作成を行う。

委託先：未定

(4) 保安林管理情報システム運用保守委託料 (2,058千円 (-)2,058千円)

保安林管理情報システムの保守管理を委託する。

委託先：クボタシステムズ株式会社

(5) 保安林管理情報システム改修委託料 (1,967千円 (-)1,967千円)

保安林管理情報システムの改修を委託する。

委託先：クボタシステムズ株式会社

(6) 保安林台帳異動状況調査委託料 (1,768千円 (-)1,768千円)

保安林台帳を土地登記簿情報により修正する。

委託先：未定

(7) 保安林標識設置委託料 (1,208千円 (-)1,208千円)

新たに指定した保安林内への標識設置及び既設標識の改設を行う。

委託先：未定

(8) 調査委託料 (937千円 (-)937千円)

補償金評価額変更のため、標準地調査を実施する。

(9) 保安林整備事業損失補償金 (997千円 (国)486千円 (-)511千円)

保安林の指定によって生ずる損失の補償を行う。

(10) 事務費等 (14,077千円 (国)8,404千円 (諸)53千円 (-)5,112千円)

3 平成30年度の保安林の指定・解除実績

- (1) 指定 561.44ha
- (2) 解除 12箇所

II 林地開発規制実施事業費（438千円（-）438千円）

1 目的

森林法に基づき、地域森林計画対象民有林(保安林を除く)の1haを超える開発行為に対して規制を行う。

2 内容

(1) 開発許可審査

①開発行為の事前指導

開発行為の情報収集並びに開発行為の適合性について調査指導、助言を行う。

②開発行為の許可事務

開発行為許可申請の受理、現地調査、審査などを行い、森林審議会への諮問、許可、不許可の決定を行う。

③開発行為の連絡調整（協議）事務

公共団体などが行う開発行為で許可の適用を受けない案件について協議を行い、他法令との調整及び現地調査のうえ結果を通知する。

(2) 開発許可監督

許可条件不履行状況などの現地調査を行い、指導監督及び完了の確認を行う。

(3) ブロック会議及び研修

地区別ブロック会議及び許可制度実施研修へ出席する。

3 平成30年度の林地開発許可及び協議実績

(1) 林地開発許可（新規 2件、変更 2件）

(2) 林地開発協議（新規 2件、変更 0件）

事業名	平成30年度 当初予算額	平成30年度 最終予算額	平成31年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
治山事業	3,538,958	6,610,475	3,639,863	1,571,483	(使) 4 (債) 1,902,000	166,376

治山関係事業一覧

[細目事業名]

[平成31年度予算額]

【公共県営】

1 山地治山事業	┌───┐	① 復旧治山事業.....	688,693
	├───┤	② 地すべり防止事業.....	223,929
	├───┤	③ 山地災害重点地域総合対策事業.....	0
	├───┤	④ 緊急総合地すべり防止事業.....	213,265
	└───┘	⑤ 復旧治山7月豪雨対応.....	503,571
2 水源地域等保安林整備事業	───	① 水源森林総合再生対策事業.....	332,142
3 山地防災事業	┌───┐	① 林地荒廃防止事業.....	644,028
	└───┘	② 予防治山事業.....	74,999
4 災害関連緊急治山等事業	┌───┐	① 災害関連緊急治山事業.....	205,000
	└───┘	② 災害関連緊急地すべり防止事業.....	95,000
5 治山施設等災害関連事業	───	① 林地荒廃防止施設等災害関連事業.....	9,000

【公共補助】

1 林地崩壊対策事業	┌───┐	① 林地崩壊防止事業.....	11,680
	└───┘	② 災害関連山地災害危険地区対策事業.....	2,720

【県単独補助・県営】

1 山地災害防止事業	┌───┐	① 県営事業.....	245,799
	└───┘	② 補助事業.....	52,000
2 治山計画	┌───┐	① 治山計画作成委託料.....	16,100
	└───┘	② 治山施設点検委託料.....	10,648

【国直轄治山事業負担金】 122,200

治山事業	合計	3,450,774
------	----	-----------

【災害関係】

1 林地災害復旧事業	┌───┐	① 林地災害復旧事業.....	186,200
	└───┘	② 林地荒廃防止施設等災害復旧調査.....	2,889

治山関係事業予算額総計	3,639,863
-------------	-----------

事業名	平成30年度 当初予算額	平成30年度 最終予算額	平成31年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
山地治山事業費	1,390,173	1,914,256	1,629,458	761,389	(使) 4 (債) 866,000	2,065

1 目的

山腹崩壊や地すべり等により被災した荒廃山地の復旧整備や、機能低下している保安林を改良することで、森林の持つ公益的機能を回復させるとともに、山地災害の防止に努め、「安心して住める県土」の確保を図る。

2 内容

(1) 復旧治山事業 (予算額 688,693千円 (国) 321,389千円 (債)367,000千円 (使)4千円 (一)300千円)

台風や豪雨に起因する山腹崩壊等により、荒廃した山地の復旧整備を図る。

- ①事業規模：全体計画（事業費） 7,000万円以上
- ②補助率：工事費 (県) 1/2 (国)1/2
- ③実施予定箇所：安芸郡馬路村一谷 他10箇所 計11箇所

(2) 地すべり防止事業 (予算額 223,929千円 (国) 105,000千円 (債) 118,000千円 (一) 929千円)

地すべり防止区域内の計画的な整備を推進し、定住条件の向上・整備を図る。

- ①事業規模：全体計画（事業費） 1億円以上
- ②補助率：事業費 (県) 1/2 (国) 1/2
- ③実施予定地区：長岡郡大豊町岩原 他2箇所 計3箇所

(3) 山地災害重点地域総合対策事業 (予算額 0千円 (国) 0千円 (債) 0千円 (一) 0千円)

崩壊危険地の把握・分析を行い、事前防災対策をすすめ、地域の防災力を高める。

- ①事業規模：全体計画（事業費） 2億円以上
- ②補助率：事業費 (県) 1/2 (国) 1/2

(4) 緊急総合地すべり防止事業 (予算額 213,265千円 (国) 100,000千円 (債) 113,000千円 (一) 265千円)

災害関連緊急地すべり防止事業で対応できなかった箇所において、被災後の山地を確実に復旧するため、災害関連地すべり防止事業と一体的に実施する。

- ①補助率：事業費 (県) 1/2 (国) 1/2
- ②実施予定地区：高岡郡大豊町立川上名

(5) 復旧治山7月豪雨対応 (予算額 503,571千円 (国) 235,000千円 (債) 268,000千円 (一) 571千円)

平成30年7月豪雨に起因する山腹崩壊等により、荒廃した山地の復旧整備を図る。

- ①事業規模：全体計画（事業費） 7,000万円以上
- ②補助率：工事費 (県) 1/2 (国)1/2
- ③実施予定箇所：安芸市小谷 他5箇所 計6箇所

3 平成30年度に実施した箇所

(1) 復旧治山事業

高知市工石山 他25箇所 計26箇所

(2) 地すべり防止事業

長岡郡大豊町岩原 他3箇所 計4箇所

事業名	平成30年度 当初予算額	平成30年度 最終予算額	平成31年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
水源地域等保安林整備事業費	289,285	349,714	332,142	155,000	(債)159,000	18,142

1 目的

重要な水源地域において、荒廃森林等の整備、水土保全施設の整備、荒廃地等の復旧整備を行い、水資源の確保と県土の保全を図る。

また、被災保安林、劣悪保安林の復旧整備、機能低位な保安林の保育等により、保安林機能の維持・向上を図る。

2 内容

(1) 水源森林総合再生対策事業 (予算額 332,142千円 (国) 155,000千円 (債) 159,000千円 (－) 18,142千円)

重要な水源地において、荒廃した森林等の公益的機能の回復のため総合的な復旧整備を実施する。

①補助率：工事費 (県) 1/2 (国) 1/2

②実施予定箇所：安芸郡馬路村魚梁瀬地区他1地区 計2地区

(安芸郡馬路村魚梁瀬 他6箇所 計7箇所)

3 平成30年度に実施した箇所

(1) 水源森林総合再生対策事業

安芸郡馬路村魚梁瀬地区 他1地区 計2地区 (安芸郡馬路村魚梁瀬 他6箇所 計7箇所)

事業名	平成30年度 当初予算額	平成30年度 最終予算額	平成31年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
治山等激甚災害対策 特別緊急事業費	0	0	0	0	(債) 0	0

1 目的

平成26年8月豪雨により著しく激甚な災害が発生した一連の地区において、緊急かつ集中的に
 荒廃地等の復旧整備を実施し、再度災害を防止する。

平成29年度で事業終了

2 内容

(1) 治山激甚災害対策特別緊急事業

台風により被害が発生した、荒廃山地の復旧整備を図る。

①補助率：工事費 (県) 4.5/10 (国) 5.5/10

(2) 地すべり激甚災害対策特別緊急事業

台風により被害が発生した、地すべり地の復旧整備を図る。

①補助率：工事費 (県) 4.5/10 (国) 5.5/10

3 平成30年度に実施した箇所

(1) 治山激甚災害対策特別緊急事業

0箇所

(2) 地すべり激甚災害対策特別緊急事業

0箇所

事業名	平成30年度 当初予算額	平成30年度 最終予算額	平成31年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
山地防災事業費	857,141	677,141	719,027	335,547	(債)372,000	11,480

1 目的

天然現象に起因する崩壊地や、崩壊の可能性の濃厚な山地の復旧整備を実施し、森林の公益的機能の回復を図る。

2 内容

(1) 林地荒廃防止事業 (予算額 644,028千円 (国) 300,547千円 (債) 337,000千円 (-) 6,481千円)

山地災害を未然に防止するために整備を図る。

①事業規模：年度計画(事業費) 400万円以上

②補助率：工事費 (県) 1/2 (国) 1/2

③実施予定箇所：室戸市山口 他17箇所 計18箇所

(2) 予防治山事業 (予算額 74,999千円 (国) 35,000千円 (債) 35,000千円 (-) 4,999千円)

水源のかん養及び山地災害の防止のために荒廃危険山地の崩壊等を予防する。

①事業規模：年度計画(事業費) 山腹 800万円以上、溪流 1,500万円以上

②補助率：工事費 (県) 1/2 (国) 1/2

③実施予定箇所：吾川郡仁淀川町土居 他2箇所 計3箇所

3 平成30年度に実施した箇所

(1) 林地荒廃防止事業

室戸市貝川 他13箇所 計14箇所

(2) 予防治山事業

土佐郡土佐町下地藏寺 他2箇所 計3箇所

(3) 治山施設機能強化

安芸郡安田町西ノ川

事業名	平成30年度 当初予算額	平成30年度 最終予算額	平成31年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
災害関連緊急治山等事業費	300,000	2,640,175	300,000	186,951	(債) 101,000	12,049

1 目的

当年に発生した災害であって、緊急に復旧整備の必要な箇所について実施する。

2 内容

- (1) 災害関連緊急治山事業（予算額 205,000千円（国）127,556千円（債）69,000千円（-）8,444千円）

当年に発生した新生崩壊地について緊急に復旧整備を図る。

①事業規模：（事業費） 600万円を越える事業

②補助率：工事費（県）1/3（国）2/3

- (2) 災害関連緊急地すべり防止事業（予算額 95,000千円（国）59,395千円（債）32,000千円（-）3,605千円）

地すべり防止区域内（指定予定地を含む）で当年に発生した新生地すべり等について、緊急に復旧整備を図る

①事業規模：（事業費） 600万円を越える事業

②補助率：事業費（溪間）（県）1/3（国）2/3
事業費（山腹）（県）1/2（国）1/2

3 平成30年度に実施した箇所

- (1) 災害関連緊急治山事業

高知市鏡横矢 他15箇所 計16箇所

- (2) 災害関連緊急地すべり防止事業

長岡郡大豊町立川上名 他2箇所 計3箇所

事業名	平成30年度 当初予算額	平成30年度 最終予算額	平成31年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
治山施設等災害関連事業費	9,000	0	9,000	4,284	(債) 4,000	716

1 目的

林地荒廃防止施設の復旧にあわせて新生崩壊地の復旧を図る。

2 内容

- (1) 林地荒廃防止施設等災害関連事業（予算額 9,000千円（国）4,284千円（債）4,000千円（－）716千円）
負担法の適用を受ける林地荒廃防止施設災害復旧事業の施行のみでは、再度災害の防止に十分な効果が期待できないと認められる場合に、これと合併して行う当該施設又はこれを含めた一連の施設の改良事業を行う。

①事業規模：全体工事費のうち、災害関連事業の工事費の占める割合が5割以下であり、かつ災害関連事業の工事費が800万以上

②補助率：工事費（国）1/2（県）1/2

事業名	平成30年度 当初予算額	平成30年度 最終予算額	平成31年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
林地崩壊対策事業費	14,400	0	14,400	10,100		4,300

1 目的

山地に起因する災害箇所、保全対象並びに復旧工事の規模等から見て、災害関連緊急治山等事業として採択されない箇所に対し、林地の保全上必要な施設を新設し、再度災害を防止する。

2 内容

- (1) 林地崩壊防止事業（予算額 11,680千円（国）8,240千円（一）3,440千円）

激甚災害により発生した新生崩壊地の早期復旧を図る。

①補助対象：その年の当該事業の総額が300万円を超える市町村又は前年度の標準税収入額の10%以上を越える市町村であって、1箇所の事業費が200万円以上の事業

②補助率：補助対象事業費（一）2/10（国）5/10

- (2) 災害関連山地災害危険地区対策事業（予算額 2,720千円（国）1,860千円（一）860千円）

山地災害危険地区において降雨等により発生した荒廃山地の早期復旧を図る。

①補助対象：その年の当該事業の総額が400万円以上の市町村であって、1箇所の事業費が200万円を超える事業

②補助率：補助対象事業費（一）2/10（国）4～4.75/10

3 事業実施主体

市町村

事業名	平成30年度 当初予算額	平成30年度 最終予算額	平成31年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
山地災害防止事業費	389,250	361,545	297,799		(債) 228,000	69,799

1 目的

公共治山、林地崩壊防止事業等に採択されない崩壊地の復旧整備や治山施設の維持修繕等を実施する。

2 内容

(1) 県営事業

公共治山事業に採択されない治山施設の維持修繕
津波避難場所などの保全

(2) 補助事業（市町村営）

公共治山事業で採択されない小規模な崩壊地又は崩壊の恐れのある林地の復旧整備を行うために、市町村が行う事業に対して補助する。

区分	事業費	補助金	工事請負費	委託料
県営：維持修繕等	245,799	0	178,799	67,000
補助：市町村営	52,000	52,000	0	0
合計	297,799	52,000	178,799	67,000

3 平成30年度に実施した箇所

(1) 県営事業

須崎市山手町 他60箇所 計61箇所

(2) 補助事業（市町村営）

安芸郡馬路村土川 他9箇所 計10箇所

事業名	平成30年度 当初予算額	平成30年度 最終予算額	平成31年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
治山計画費	27,612	22,693	26,748			26,748

1 目的

治山事業を円滑に推進するため、翌年度に実施する治山事業箇所の計画書の作成及び既設の治山施設の点検を行う。

2 内容

- (1) 治山計画作成委託料（予算額 16,100千円（一）16,100千円）
 翌年度に施工する治山計画箇所のヒアリング資料の作成
 事業規模：50箇所程度
- (2) 治山施設点検委託料（予算額 10,648千円（一）10,648千円）
 既存の治山施設における異常の有無等の点検・調査

事業名	平成30年度 当初予算額	平成30年度 最終予算額	平成31年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
国直轄治山事業費負担金	186,800	174,226	122,200		(債)109,000	13,200

1 目的

民有林内の大規模荒廃地又は地すべり防止区域、若しくは高度の技術を要するもので、国が復旧整備を図るものに対し、県が経費の一部を負担する。

2 内容

事業区分	地区名	地方負担金 対象事業費	財源内訳（予定）			予定 地区数
			(国)	(債)	(-)	
直轄治山	奈半利川	572,185	473,197	89,000	9,988	1地区
	計	572,185	473,197	89,000	9,988	
地すべり防止	南小川	134,174	110,962	20,000	3,212	1地区
	計	134,174	110,962	20,000	3,212	
合	計	706,359	584,159	109,000	13,200	2地区

※ (債) + (-) の算出係数 (事業費に対する県の負担率)

$$1 - \{2/3(1+0.24)\} = 0.173$$

事業名	平成30年度 当初予算額	平成30年度 最終予算額	平成31年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
林地災害復旧事業費	75,297	470,725	189,089	118,212	(債) 63,000	7,877

1 目的

被災した治山施設を復旧して、施設の機能回復を図る。

2 内容

(1) 林地荒廃防止施設及び地すべり防止施設災害復旧事業

(予算額 186,200千円 (国) 118,212千円 (債) 63,000千円 (一) 4,988千円)

異常な天然現象等によって被災した、林地荒廃防止施設及び地すべり防止施設の災害復旧を行う。

(2) 林地荒廃防止施設等災害復旧調査設計費 (予算額 2,889千円 (一)2,889千円)

地すべり性崩壊等により被災した施設の高度な復旧計画を立案するために行う測量・調査

3 平成30年度に実施した箇所

宿毛市大島 他1箇所 計2箇所

事業名	平成30年度	平成30年度	平成31年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
保安林整備費	23,063	23,247	23,750	8,890	(諸) 53	14,807

I 保安林整備費 (23,312千円 (国)8,890千円 (諸)53千円 (-)14,369千円)

1 目的

保安林の指定及び伐採許可等の適正な管理を行う。

2 内容

(1) 保安林の指定・解除等

森林法第25条に定める保安林の指定、同第26条の解除及び保安林指定施業要件の変更

- ① 保安林指定 2箇所
- ② 新生崩壊地保安林指定 52箇所
- ③ 保安林指定施業要件変更 234箇所
- ④ 保安林解除 15箇所

(2) 立木伐採許可申請などの処理 350件

(3) 保安林情報整備委託料 (300千円 (-)300千円)

保安林台帳附属図の作成を行う。

委託先：未定

(4) 保安林管理情報システム運用保守委託料 (2,058千円 (-)2,058千円)

保安林管理情報システムの保守管理を委託する。

委託先：クボタシステムズ株式会社

(5) 保安林管理情報システム改修委託料 (1,967千円 (-)1,967千円)

保安林管理情報システムの改修を委託する。

委託先：クボタシステムズ株式会社

(6) 保安林台帳異動状況調査委託料 (1,768千円 (-)1,768千円)

保安林台帳を土地登記簿情報により修正する。

委託先：未定

(7) 保安林標識設置委託料 (1,208千円 (-)1,208千円)

新たに指定した保安林内への標識設置及び既設標識の改設を行う。

委託先：未定

(8) 調査委託料 (937千円 (-)937千円)

補償金評価額変更のため、標準地調査を実施する。

(9) 保安林整備事業損失補償金 (997千円 (国)486千円 (-)511千円)

保安林の指定によって生ずる損失の補償を行う。

(10) 事務費等 (14,077千円 (国)8,404千円 (諸)53千円 (-)5,112千円)

3 平成30年度の保安林の指定・解除実績

- (1) 指定 561.44ha
- (2) 解除 12箇所

II 林地開発規制実施事業費（438千円（-）438千円）

1 目的

森林法に基づき、地域森林計画対象民有林(保安林を除く)の1haを超える開発行為に対して規制を行う。

2 内容

(1) 開発許可審査

①開発行為の事前指導

開発行為の情報収集並びに開発行為の適合性について調査指導、助言を行う。

②開発行為の許可事務

開発行為許可申請の受理、現地調査、審査などを行い、森林審議会への諮問、許可、不許可の決定を行う。

③開発行為の連絡調整（協議）事務

公共団体などが行う開発行為で許可の適用を受けない案件について協議を行い、他法令との調整及び現地調査のうえ結果を通知する。

(2) 開発許可監督

許可条件不履行状況などの現地調査を行い、指導監督及び完了の確認を行う。

(3) ブロック会議及び研修

地区別ブロック会議及び許可制度実施研修へ出席する。

3 平成30年度の林地開発許可及び協議実績

(1) 林地開発許可（新規 2件、変更 2件）

(2) 林地開発協議（新規 2件、変更 0件）